



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀

TEL 03-3618-6500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,622	1.0	686	114.7	685	112.9	554	235.4
26年3月期第1四半期	21,407	26.6	319	—	322	—	165	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 570百万円 (207.6%) 26年3月期第1四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.95	—
26年3月期第1四半期	3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	75,190	30,191	40.2	650.26
26年3月期	79,589	30,952	38.9	666.63

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,191百万円 26年3月期 30,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭
平成27年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	7.3	1,800	△7.9	1,780	△8.3	1,180	9.9	25.41
通期	111,000	1.7	5,160	△24.5	5,170	△24.8	3,260	△17.6	70.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	46,818,807 株	26年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	389,109 株	26年3月期	387,679 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	46,430,501 株	26年3月期1Q	46,504,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.4	1,740	△12.0	1,730	△18.2	980	△21.8	21.11
通期	109,000	0.1	5,010	△26.2	5,000	△27.9	2,970	△26.5	63.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別財務諸表	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表	9
(2) (参考) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
個別受注実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、政府の経済対策・金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

道路建設業界におきましては、民間の設備投資については穏やかな回復基調が続き、公共投資についても震災の復旧・復興需要の継続や防災・減災、老朽化対策等のインフラ事業により堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量の増加と製品販売量の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は330億4千3百万円（前年同四半期比11.8%増）、売上高は216億2千2百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

利益につきましては、売上総利益は19億2千1百万円（前年同四半期比29.8%増）となり、経常利益は6億8千5百万円（前年同四半期比112.9%増）となりました。

四半期純利益につきましては、5億5千4百万円（前年同四半期比235.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の回収が順調に推移したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ43億9千9百万円減の751億9千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億3千8百万円減の449億9千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円減の301億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表した業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、㈱カネナカの株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更しました。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

（割引率の決定方法）

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12億2百万円増加し、利益剰余金が7億7千4百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	15,759
受取手形・完成工事未収入金等	43,272	31,543
有価証券	—	20
未成工事支出金	1,209	2,607
材料貯蔵品	515	542
その他	2,338	2,143
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	57,608	52,591
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,568	12,736
その他(純額)	6,282	6,140
有形固定資産合計	18,850	18,876
無形固定資産	186	190
投資その他の資産		
その他	3,103	3,702
貸倒引当金	△159	△170
投資その他の資産合計	2,944	3,532
固定資産合計	21,981	22,598
資産合計	79,589	75,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,437	28,359
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,762	96
未成工事受入金	589	2,237
完成工事補償引当金	273	271
工事損失引当金	327	250
その他	4,304	4,624
流動負債合計	42,696	37,839
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付に係る負債	3,861	5,135
その他	332	277
固定負債合計	5,941	7,159
負債合計	48,637	44,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	18,282	17,506
自己株式	△109	△109
株主資本合計	30,563	29,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	177
土地再評価差額金	150	150
退職給付に係る調整累計額	80	76
その他の包括利益累計額合計	388	404
純資産合計	30,952	30,191
負債純資産合計	79,589	75,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	21,407	21,622
売上原価	19,926	19,701
売上総利益	1,480	1,921
販売費及び一般管理費	1,161	1,235
営業利益	319	686
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	3	5
為替差益	4	—
その他	4	4
営業外収益合計	17	16
営業外費用		
支払利息	8	14
デリバティブ評価損	6	—
その他	1	2
営業外費用合計	15	16
経常利益	322	685
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	160
その他	0	0
特別利益合計	1	161
特別損失		
固定資産除却損	1	9
訴訟和解金	—	3
その他	0	0
特別損失合計	2	12
税金等調整前四半期純利益	321	834
法人税、住民税及び事業税	21	31
法人税等調整額	134	247
法人税等合計	156	279
少数株主損益調整前四半期純利益	165	554
四半期純利益	165	554

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	19
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	20	16
四半期包括利益	185	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,463	2,944	21,407	—	21,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,690	1,692	△1,692	—
計	18,465	4,635	23,100	△1,692	21,407
セグメント利益	759	110	870	△551	319

(注) 1. セグメント利益の調整額△551百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,443	3,179	21,622	—	21,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,467	1,468	△1,468	—
計	18,445	4,646	23,091	△1,468	21,622
セグメント利益	1,126	123	1,250	△564	686

(注) 1. セグメント利益の調整額△564百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益160百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,077	15,195
受取手形	6,172	5,933
完成工事未収入金	32,694	23,513
売掛金	4,298	1,996
有価証券	—	20
未成工事支出金	1,205	2,342
材料貯蔵品	515	537
その他	2,340	2,359
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	57,268	51,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,568	12,670
その他(純額)	6,238	6,037
有形固定資産合計	18,807	18,708
無形固定資産	185	188
投資その他の資産		
その他	3,049	3,683
貸倒引当金	△159	△170
投資その他の資産合計	2,889	3,512
固定資産合計	21,882	22,409
資産合計	79,151	74,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,860	14,030
工事未払金	13,301	11,143
買掛金	5,225	2,977
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,753	88
未成工事受入金	589	2,057
完成工事補償引当金	273	271
工事損失引当金	327	250
その他	4,278	4,585
流動負債合計	42,610	37,404
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付引当金	3,983	5,250
環境対策引当金	6	6
その他	325	270
固定負債合計	6,062	7,275
負債合計	48,672	44,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	17,888	16,993
自己株式	△109	△109
株主資本合計	30,169	29,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	177
土地再評価差額金	150	150
評価・換算差額等合計	308	328
純資産合計	30,478	29,601
負債純資産合計	79,151	74,281

- (注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	21,362	21,371
売上原価	19,896	19,467
売上総利益	1,465	1,904
販売費及び一般管理費	1,143	1,188
営業利益	322	715
営業外収益	20	22
営業外費用	15	13
経常利益	327	724
特別利益	1	0
特別損失	2	12
税引前四半期純利益	327	712
税金費用	152	276
四半期純利益	175	435

- (注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

5. 補足情報

個別受注実績

- ① 平成27年3月期第1四半期の個別受注実績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)
(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成27年3月期第1四半期	32,620百万円	10.7%
平成26年3月期第1四半期	29,458百万円	49.9%

- (注) 1. 受注高は、当第1四半期まで累計額
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率

- ② 受注実績内訳

(百万円未満切捨て)

区 分	平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期		比較増減 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)			
工 事 部 門	国内官公庁	6,075	20.6	10,362	31.8	4,287	70.6
	国内民間	20,438	69.4	19,062	58.4	△1,376	△6.7
	海 外	—	—	—	—	—	—
	計	26,514	90.0	29,424	90.2	2,910	11.0
製 品 部 門	2,944	10.0	3,195	9.8	251	8.5	
合 計	29,458	100	32,620	100	3,162	10.7	